



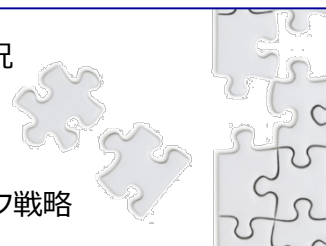
グローバル・メガピース

足元の運用状況と注目戦略のご紹介

「グローバル・メガピース」は、2018年2月1日より運用を開始し、株式中心の前向きバランスファンドとして、安定的な推移を続けてきましたが、足元で基準価額は軟調となっています。本資料では、これまでの運用状況と注目戦略について、ご紹介いたします。

本資料
の
内容

- **足元の運用状況** / 足元の投資環境と当ファンドの運用状況
- **各株式戦略の足元の見解**
- **ピックアップ戦略**
グローバル・フィンテック戦略 / 新興国リード・ストック戦略



不透明感の強い市場環境で、基準価額は9,500円を挟んだ展開が続く

基準価額の推移

(2018年2月1日(設定日)～2018年10月19日)



ポートフォリオの状況

(2018年9月末現在)

イノベーション株式	34.5%
グローバル・ロボティクス戦略	17.1%
グローバル・フィンテック戦略	17.4%
アーリー・ステージ株式	34.8%
【先進国】ジャパン・グローイング・ベンチャー戦略	9.2%
【先進国】USグローイング・ベンチャー戦略	8.6%
【新興国】新興国リード・ストック戦略	17.0%
インカム債券	29.1%
グローバル・インカム戦略	29.1%
その他	1.6%

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※資産構成比率は当ファンドの純資産総額比です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

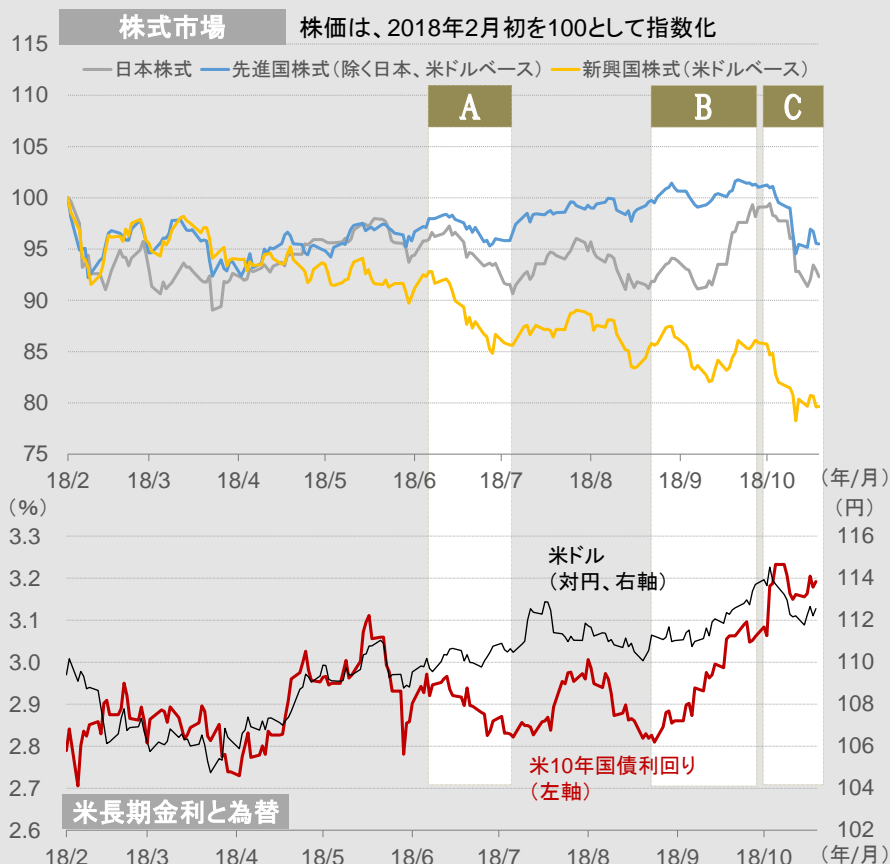
当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の投資環境

- 金融市場では9月末にかけて、米国の金利上昇や米中貿易摩擦懸念を受けて株価変動が高まる場面もあったものの、米国景気の強さを背景に、米国を中心に先進国株高の展開となりました。
- 一方、新興国では、米景気の強さを背景とした世界的な投資家心理の改善が、株価の押し上げにつながる場面もみられましたが、全体的には、米長期金利上昇や米中貿易摩擦の拡大に伴う財政や景気への懸念が重しとなり、新興国株式は軟調な展開が続きました。

金融市場では、「米金利上昇」「米中貿易摩擦」が波乱要因に

主な資産の推移
(2018年2月1日～2018年10月19日)



A 米中貿易摩擦の拡大 (6月)

トランプ米大統領が、対中制裁関税第1弾を7月に実施すると発表したことに加え、その後、対象関税範囲を拡大することが報じられると、世界経済への影響拡大が懸念され、**世界的な株価下落**につながりました。

B 米景気の拡大期待 (8月下旬～)

米中間での制裁関税を巡る応酬が続き、世界経済の重しとなった一方、FRBが利上げペースを速めない姿勢や、米国での予想を上回る経済指標を背景に、米景気の拡大期待が高まりました。

米国で主要株価指数が最高値更新となったほか、9月末にかけては、米国に追随し、世界的な株高の展開となりました。

C 米長期金利上昇 (10月)

米経済指標が予想以上の力強さとなったことなどをを受け、10年国債利回りが2011年5月以来の水準に達したことが嫌気され、**世界的な株価急落**につながりました。

日本株式: TOPIX(東証株価指数)、先進国株式: MSCIワールド(除く日本)指数、新興国株式: MSCIエマージング・マーケット指数
いずれも配当込み指数を使用。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

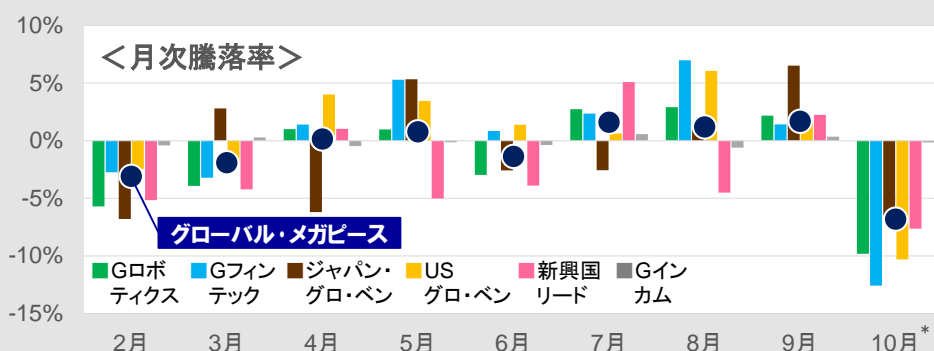
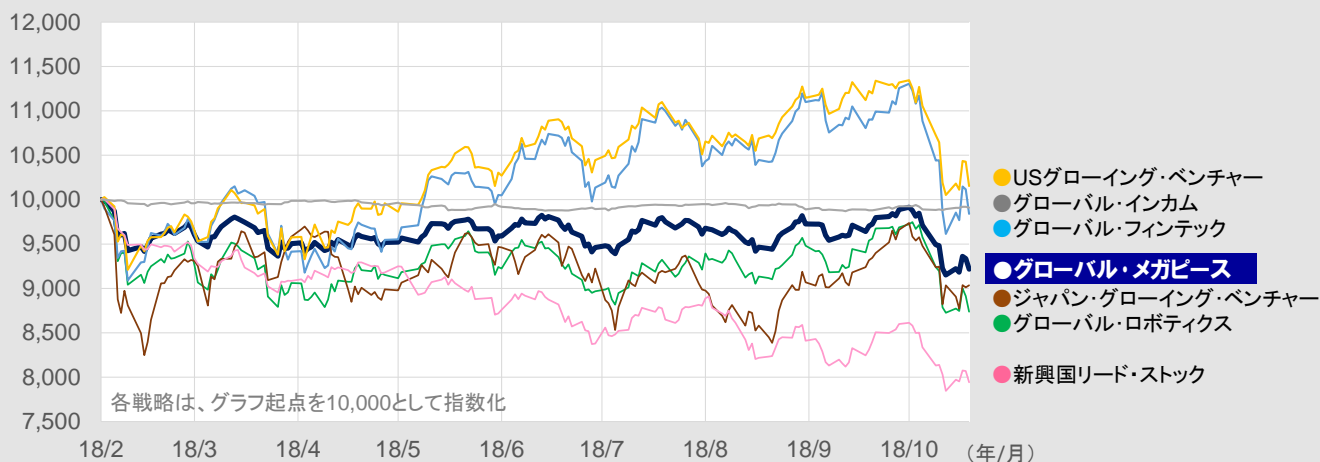
当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況

- 当ファンドにおいては、9月末にかけて、「新興国リード・ストック戦略」の軟調などが重しとなったものの、米国株比率の高い「グローバル・フィンテック戦略」「USグローイング・ベンチャー戦略」の上昇が下支えし、基準価額は総じて小幅の値動きにとどまりました。
- 10月に入ると、それまで業績拡大期待で上昇をけん引してきた米テクノロジー株を中心に大きく下落したことから、当ファンドの各戦略も下げ幅が大きくなり、基準価額を押し下げることとなりました。

各株式戦略は、特徴に応じて変動が高まりやすい傾向に

各戦略と当ファンドのパフォーマンス
(2018年2月1日(ファンド設定日)~2018年10月19日)



「新興国リード・ストック戦略」や「ジャパン・グローイング・ベンチャー戦略」も、上値の重い展開ながら、大きく反発した月も見られる

* 10月の騰落率は10/19まで

・ 上記戦略名は、一部省略して表記しています。

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 各戦略のパフォーマンスは、投資対象である投資信託証券における税引前分配金再投資ベースの基準価額です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、当該ファンドならびに投資信託証券に分配金実績があった場合に、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものご留意ください。

次ページで、各株式戦略の足元の見解をご紹介します

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

各株式戦略の足元の見解

イノベーション株式

「ロボティクス」「フィンテック」のイノベーションの波（トレンド）は、足元の市場動向に左右される短期的なものではない

グローバル・ロボティクス戦略

- ✓ ロボティクスは、単なる工場の自動化にとどまらず、医療や自動運転、5G*による社会のスマート化など、幅広い領域への広がりがみられることから、関連企業の持続的な成長につながると期待されます。
- ✓ 加えて、**先進国などの生産年齢人口の減少などによる自動化・省人化ニーズの高まりの継続が、ロボティクス需要を後押しする**とみています。
- ✓ **足元の株価調整は、一部で売られすぎの産業や銘柄もみられる**ことから、現在の状況を投資のチャンスと捉え、これまで同様、投資魅力度の高い銘柄への投資を継続する方針です。

グローバル・フィンテック戦略

- ✓ 金融サービスとテクノロジーの融合であるフィンテックは、グローバル経済の取引に破壊的なイノベーションを与えてきました。
- ✓ **フィンテック化の流れは今後も続くことが見込まれることから、中長期的にフィンテック関連企業の収益力を押し上げる**と期待されます。
- ✓ 一方で、足元の相場調整局面でテクノロジー株は不当に売られる傾向が見受けられます。**イノベティブ（革新的）で優れた事業を持つにもかかわらず売られすぎた銘柄は、今後、大きな反発が期待される**と考えています。

* 5G:第5世代移動通信システム

アーリー・ステージ株式

市場トレンドではなく、企業が独自に秘める成長性が株価パフォーマンスの大きなカギに

先進国

- ✓ 日本では、ベンチャー企業投資が拡大傾向にあり、社会の活性化や企業競争力の強化が期待されます。**「ジャパン・グローイング・ベンチャー戦略」の組入銘柄は、内需型の事業割合が高い傾向にあるため、米中貿易摩擦の影響は限定的**と考えられ、引き続き、IPO（株式の新規公開）を機に成長の加速が期待される革新的な高成長企業を厳選します。
- ✓ 米国では、様々な外部要因によって、当面、株式市場の変動が高まることも予想されますが、経済ファンダメンタルズは、引き続き好調に推移すると考えています。**米国では、イノベーションを武器にIPO後に飛躍的な成長を遂げ、世界的な企業へと躍進する企業も多く、こうした企業は外部環境の変化に関係なく成長が期待される**ことから、引き続き、銘柄選択を重視していきます。

新興国

- ✓ 足元の金融市場では、新興国の「リスク」に焦点が当てられています。米中貿易摩擦懸念の影響などから、経済成長ペースには幾分鈍化も見込まれますが、**新興国経済は引き続き高い成長が見込まれており、これまで大きく売込まれてきた新興国株式には、割安感も見受けられます**。
- ✓ ただし、新興国の中でも、国ごとの経済ファンダメンタルズ格差の広がりが増していることから、「新興国リード・ストック戦略」では、国ごとに状況を見極めていくことが重要と考えます。

上記は、各戦略の投資先投資信託証券の実質的な運用会社ならびに投資助言会社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。上記内容は、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等に基づくものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



**ピックアップ
戦略①**

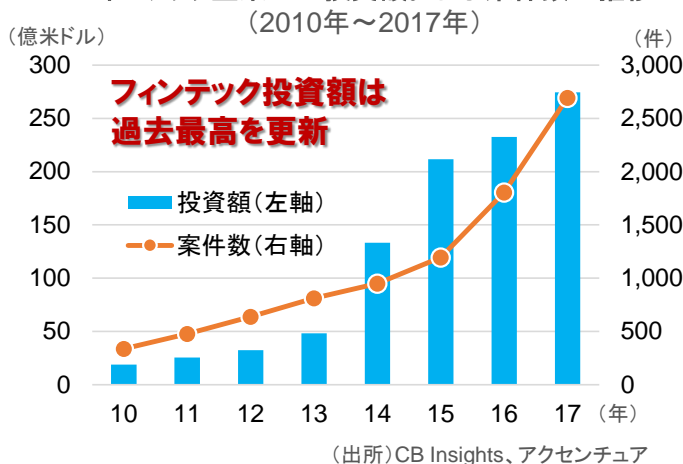
新たな金融サービスとして台頭する企業に着目
グローバル・フィンテック戦略

- 当戦略の株価は、世界的なキャッシュレス化の流れに伴うフィンテック需要の急速な拡大とともに、堅調に推移しており、今後も、フィンテック関連企業の中長期的な収益押し上げが期待されます。
- 当戦略では、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

産業拡大が進むなか、依然、魅力的な水準にあるフィンテック株式

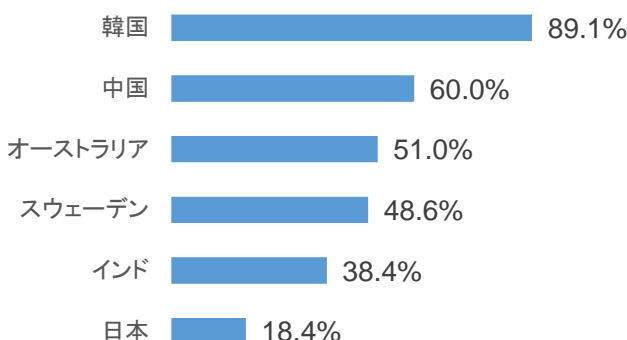
日本は依然低水準ながら、欧米やアジアで急速に浸透するフィンテック

フィンテック企業への投資額および案件数の推移



主要国のキャッシュレス決済比率の状況

(2015年)

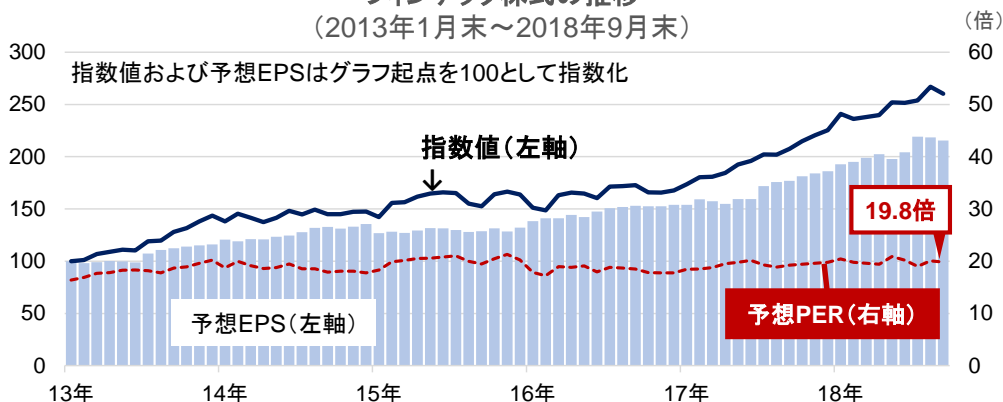


経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」をもとに日興アセットマネジメントが作成

収益拡大基調を受け、フィンテック株式のバリュエーションは安定的な水準

フィンテック株式の推移

(2013年1月末～2018年9月末)



※予想PERおよび予想EPSの算出において、該当データが取得できない銘柄は除外されています。
 ※フィンテック株式：ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(米ドルベース、プライスリターン)
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

EPS: 1株当たり利益
PER: 株価収益率

Factsetなど信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

成長加速期にある新興国の伸び盛り企業に着目
新興国リード・ストック戦略



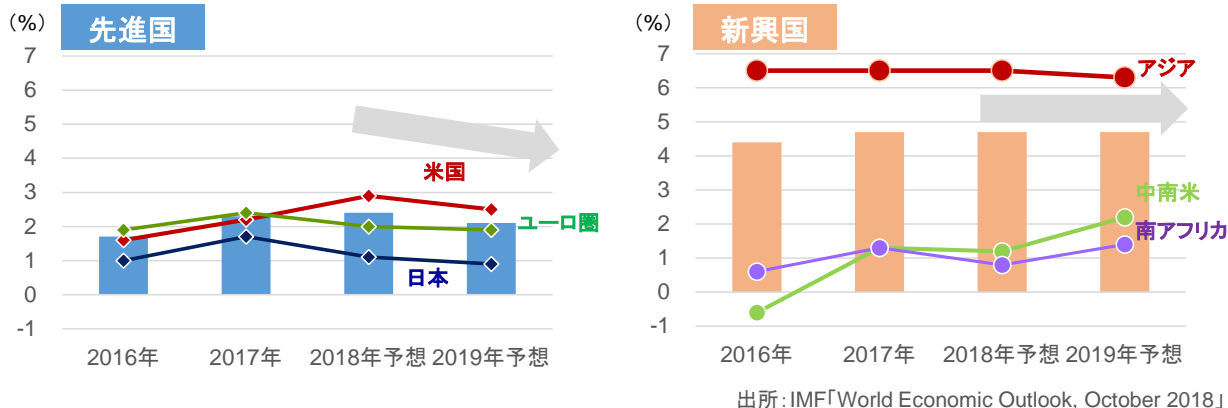
ピックアップ
戦略②

- 新興国では、財政不安の強い国を中心に、米長期金利上昇に伴う資金流出が懸念されていることや、米中貿易摩擦の強まりなどが、投資家心理の落ち込みにつながっています。
- しかしながら、アジアを中心に依然として高い成長が続くと見込まれるなか、これまでの株価下落で一部では割安感が強まっているともみられ、銘柄を選別することで魅力的な投資機会の獲得につながると考えられます。

割安感の強まりを背景に、期待される新興国株式への資金回帰

足元で世界的な成長鈍化が見込まれるものの、新興国の成長ペースは高水準

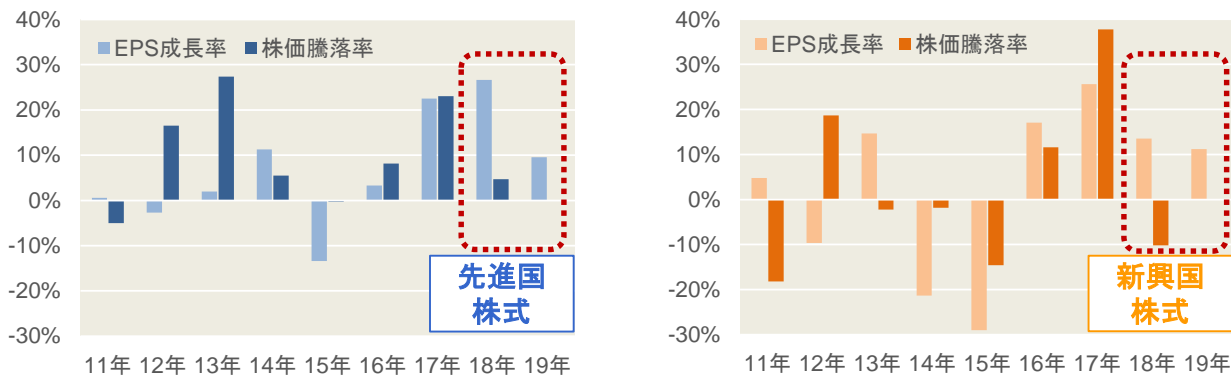
IMF(国際通貨基金)の世界経済見通し



企業業績は底堅い推移が見込まれるなか、株価の反転が期待される新興国株式

EPS(1株当たり利益)成長率と株価騰落率(米ドルベース)の年間推移
(2011年~2019年*)

* 株価騰落率は2018年まで。2018年は9月末までの騰落率



※2018年以降のEPSは、資料作成時点の市場予想

新興国株式: MSCIエマージング・マーケット指数(配当込)、先進国株式: MSCIワールド指数(配当込)

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のもののおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1** ^{メガトレンド} 社会の構造変化を捉える2つの株式テーマに着目し、収益の獲得をめざします。
- 2** 2つの株式テーマに債券を加え、インカム収益の獲得をめざします。
- 3** 各戦略に基づく投資は、日興アセットマネジメントが厳選したファンド（投資信託証券）を通じて行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および債券などを実質的な投資対象としますので、株式および債券などの価格の下落や、株式および債券などの発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

- 【価格変動リスク】
- 【流動性リスク】
- 【信用リスク】
- 【為替変動リスク】
- 【カントリー・リスク】
- 【デリバティブリスク】
- 【未上場株式などの組入リスク】
- 【延長リスク／期限前償還リスク】
- 【期限前償還に伴う再投資リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年1月25日まで(2018年2月1日設定)
決算日	毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要 投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.809%(税抜1.675%)以内が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、以下の通りです。 ・当ファンドの信託報酬率:純資産総額1,000億円以下の部分..... 年率1.6632%(税抜1.54%) 純資産総額1,000億円超の部分..... 年率1.4472%(税抜1.34%) ・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率:年率0.1458%(税抜0.135%)以内 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド(投資助言) ピムコ ジャパン リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)



当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・メガピース」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。